



## 平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月14日

上場会社名 株式会社 大 和 上場取引所 東  
 コード番号 8247 URL <http://www.daiwa-dp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮 二郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部 財務統括室長 (氏名) 安田 和彦 TEL (076)220-1100  
 四半期報告書提出予定日 平成26年7月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年2月期第1四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	12,334	0.6	203	8.6	168	19.7	101	11.0
26年2月期第1四半期	12,258	△0.6	187	24.0	141	3.6	91	-

(注) 包括利益 27年2月期第1四半期 203百万円 (△42.8%) 26年2月期第1四半期 355百万円 (-%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	3.63	-
26年2月期第1四半期	3.27	-

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第1四半期	40,985	6,209	15.2	221.08
26年2月期	41,112	6,007	14.6	213.84

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 6,209百万円 26年2月期 6,007百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00
27年2月期	-	-	-	-	-
27年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	24,300	△0.8	230	3.1	180	1.0	1,100	706.8	39.16
通 期	50,000	△0.9	660	0.6	500	1.7	1,170	410.9	41.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期1Q	30,017,000株	26年2月期	30,017,000株
② 期末自己株式数	27年2月期1Q	1,927,718株	26年2月期	1,925,395株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年2月期1Q	28,090,443株	26年2月期	28,095,007株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、平成26年7月14日時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 重要な後発事象	8
4. (参考)個別業績の概要	10
(1) 平成27年2月期第1四半期の個別業績	10
(2) 平成27年2月期の個別業績予想	10
(3) 個別店別・商品別売上高	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(3～5月)における百貨店業界は、4月の消費税率引き上げ前後に売上高の大幅な増減が見られたものの、大都市圏を中心に相対的には底堅く推移いたしました。

この期間当社は、消費税増税前の3月に取引先と協働して春物衣料等の例年以上の品揃え充実や、食料品まとめ買いフェアなど各種企画を実施した他、春のギフト需要の掘り起こしを強化するとともに、呉服・宝飾の展示会を積極的に開催するなど、幅広い販売促進策を推進いたしました。また、店舗営業時間の延刻など顧客の利便性を高める施策も打ち出し、増税前の駆け込み需要取り込みを徹底強化して参りました。一方、増税後の4月以降は、集客催事の展開強化や、「母の日ギフト」「クールビズ」など季節・歳時記を捉えた企画の早期提案と品揃えの充実を図るとともに、全従業員参画による「マイゲスト運動」を推進し、集客力の向上と初夏物の需要喚起に努めてきました。

併せて、固定客基盤の拡大に向け、ダイワプライマリーカード会員の獲得にも全社挙げて取り組んで参りました。

このような取り組みにより、売上高は消費税率引き上げ前の駆け込み需要によりラグジュアリーブランドなど高額品や健康志向商品等を中心に3月が大幅に増加し、4月以降はその反動もありましたが、3ヶ月累計で香林坊店と富山店が前年実績を上回り、3店舗合計で対前年0.9%の増収となりました。

併せて、物産催事の見直しなど利益効率視点から店舗営業の改善改革を進めるとともに、経費面におきましても、光熱費値上げ等の増加要因のある中、きめ細かなコスト削減に取り組み、利益確保に努めて参りました。

その他事業につきましても、経営効率向上と収益力強化に取り組んで参りました結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、

・売上高	1 2 3 億 3 千 4 百万円	(対前年同四半期増減率	0. 6 %)
・営業利益	2 億 3 百万円	(対前年同四半期増減率	8. 6 %)
・経常利益	1 億 6 千 8 百万円	(対前年同四半期増減率	1 9. 7 %)
・四半期純利益	1 億 1 百万円	(対前年同四半期増減率	1 1. 0 %)

となりました。

引き続き、当社企業グループといたしましては、主力の百貨店業におきまして、生活者の意識変化の予兆を予知し提案していく「ライフスタイル・ソリューション型百貨店」づくりを目指した取り組みを行って参ります。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、409億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2千7百万円減少しました。これは、受取手形及び売掛金の圧縮に努めたことなどによるものであります。

負債については、347億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3千万円減少しました。これは、主として借入金の約定に基づく返済によるものであります。

純資産については、62億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2百万円増加しました。四半期純利益の計上に加え、保有する上場株式の時価評価に伴う含み益が増加したことにより、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向等を踏まえ、平成26年4月14日に公表しました平成27年2月期の第2四半期累計期間及び通期業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「固定資産の譲渡による特別損益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,415,558	2,459,893
受取手形及び売掛金	2,054,643	1,952,913
商品及び製品	2,922,192	2,937,413
仕掛品	12,877	10,421
原材料及び貯蔵品	76,886	81,082
繰延税金資産	66,432	66,304
その他	431,524	529,935
貸倒引当金	△42,434	△39,143
流動資産合計	7,937,682	7,998,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,883,165	34,560,684
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,157,747	△22,094,382
建物及び構築物(純額)	12,725,418	12,466,301
機械装置及び運搬具	632,112	631,022
減価償却累計額及び減損損失累計額	△577,460	△579,797
機械装置及び運搬具(純額)	54,651	51,225
土地	9,392,699	9,350,169
その他	1,519,641	1,492,013
減価償却累計額及び減損損失累計額	△951,752	△948,743
その他(純額)	567,889	543,269
有形固定資産合計	22,740,658	22,410,965
無形固定資産		
施設利用権	6,972	6,972
ソフトウェア	127,646	124,089
無形固定資産合計	134,618	131,061
投資その他の資産		
投資有価証券	2,900,233	3,056,820
差入保証金	7,258,621	7,252,713
繰延税金資産	41,892	41,179
その他	99,081	93,995
投資その他の資産合計	10,299,829	10,444,708
固定資産合計	33,175,106	32,986,736
資産合計	41,112,788	40,985,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,071,003	3,273,390
短期借入金	10,497,694	10,249,037
1年内返済予定の長期借入金	1,837,306	1,827,740
未払法人税等	45,549	38,050
商品券	5,964,517	6,005,205
預り金	3,714,219	3,439,977
賞与引当金	61,098	123,080
商品券等回収損失引当金	702,903	680,323
ポイント引当金	219,928	256,941
その他	762,307	790,090
流動負債合計	26,876,527	26,683,836
固定負債		
長期借入金	4,695,328	4,526,548
繰延税金負債	963,602	1,018,342
再評価に係る繰延税金負債	362,980	362,980
退職給付引当金	1,646,914	1,645,509
資産除去債務	196,631	197,713
環境対策引当金	10,496	10,496
その他	353,163	330,188
固定負債合計	8,229,116	8,091,778
負債合計	35,105,643	34,775,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462,700	3,462,700
資本剰余金	1,151,981	1,151,981
利益剰余金	586,897	688,772
自己株式	△589,690	△589,925
株主資本合計	4,611,888	4,713,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	533,607	634,762
土地再評価差額金	861,648	861,648
その他の包括利益累計額合計	1,395,256	1,496,411
純資産合計	6,007,145	6,209,941
負債純資産合計	41,112,788	40,985,555

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	12,258,070	12,334,189
売上原価	9,291,771	9,376,353
売上総利益	2,966,299	2,957,835
販売費及び一般管理費	2,778,980	2,754,490
営業利益	187,318	203,345
営業外収益		
受取利息	438	121
受取配当金	7,068	9,252
長期未回収商品券	132,105	118,562
その他	48,934	31,847
営業外収益合計	188,546	159,784
営業外費用		
支払利息	77,000	68,013
商品券等回収損失引当金繰入額	112,159	85,659
その他	45,605	40,573
営業外費用合計	234,765	194,246
経常利益	141,099	168,883
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産売却損	—	16,280
固定資産除却損	27,158	14,208
特別損失合計	27,158	30,489
税金等調整前四半期純利益	113,940	138,394
法人税、住民税及び事業税	21,724	36,368
法人税等調整額	465	150
法人税等合計	22,189	36,518
少数株主損益調整前四半期純利益	91,750	101,875
四半期純利益	91,750	101,875



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	91,750	101,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	263,320	101,154
その他の包括利益合計	263,320	101,154
四半期包括利益	355,071	203,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	355,071	203,030
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

I. 再開発事業に伴う権利変換計画の認可に基づく特別利益の発生について

当社資産に係る再開発事業における権利変換計画が、都市計画法第72条に基づき石川県知事の認可を受けたことにより、下記固定資産について、権利変換に関する措置が講じられ、これにより特別利益が発生することになりました。

1. 再開発事業の内容について

- (1) 再開発事業の名称  
片町A地区第一種市街地再開発事業
- (2) 施行者の名前  
片町A地区市街地再開発組合
- (3) 権利変換計画の認可日  
平成26年6月19日
- (4) 権利変換期日  
平成26年6月26日

2. 権利変換される固定資産の内容

(1) 権利変換前資産の内容

資産の内容および所在地	帳簿価額	評価額	現況
建物 金沢市片町2丁目2番5号	(H26/5月時点) 709百万円	2,009百万円	商業ビル

(2) 権利変換後資産の内容

資産の内容および所在地	権利変換後の価額	現況
建物 金沢市片町2丁目 (以下未定)	2,009百万円	—

(3) 特別利益の発生

本件権利変換に伴い、平成27年2月期の第2四半期連結・個別決算において、約1,300百万円の特別利益が計上されることとなる予定であります。

## II. 固定資産の譲渡について

当社は、取締役会において、当社所有の固定資産を下記の通り譲渡することを決議いたしました。

### 1. 譲渡の理由

旧長岡店の土地・建物について、資産の効率的活用を図るため売却することを決定いたしました。

### 2. 譲渡する固定資産の概要

- ①所在地 新潟県長岡市大手通二丁目3番1および3番7
- ②土地面積 1,317.34㎡
- ③建物規模 7,944.09㎡ (延床面積 地上8階、地下1階)
- ④帳簿価額 393百万円 (土地：73百万円 建物：320百万円)
- ⑤譲渡価額 260百万円 (土地：260百万円 建物：0百万円)

※本件の建物につきましては、現状の資産価値を勘案し、譲渡先との協議の上、上記価格にて譲渡することといたしました。

### 3. 譲渡する相手先の概要

#### (1) 土地部分

- ①名称 独立行政法人都市再生機構
- ②所在地 東京都新宿区西新宿6丁目5番1号
- ③当社との関係 資本・人的・取引のいずれも該当事項はありません。

#### (2) 建物部分

- ①名称 長岡市
- ②所在地 新潟県長岡市大手通1丁目4番地10
- ③当社との関係 資本・人的・取引のいずれも該当事項はありません。

### 4. 譲渡の日程

平成26年7月14日	取締役会決議
平成26年7月14日	土地建物譲渡合意書締結
平成26年10月中	本契約締結(予定)
平成26年11月中	物件引渡し(予定)

### 5. 今後の見通し

本件固定資産の譲渡に伴い、平成27年2月期の第2四半期連結・個別決算において、133百万円の特別損失を計上いたします。

4. (参考) 個別業績の概要

・個別業績の概要は法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(1) 平成27年2月期第1四半期の個別業績(平成26年3月1日～平成26年5月31日)

【個別経営成績】 (％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
27年2月期第1四半期	11,683	0.9	212	12.0	150	41.1	116	38.1
26年2月期第1四半期	11,582	△0.7	190	53.2	106	5.3	84	190.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	4.16	—
26年2月期第1四半期	3.01	—

【個別財政状態】

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
27年2月期第1四半期	37,157	4,597	12.4	163.68
26年2月期	37,145	4,379	11.8	155.92

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 4,597百万円 26年2月期 4,379百万円

(2) 平成27年2月期の個別業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期 (累計)	23,000	△0.8	310	3.1	170	1.7	1,100	677.8	39.16
通 期	47,000	△1.4	790	0.9	470	0.2	1,200	362.6	42.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(3) 個別店別・商品別売上高

【店別売上高】

(単位：百万円, %)

店 別	期 別	前第1四半期累計期間 〔自平成25年3月1日 至平成25年5月31日〕		当第1四半期累計期間 〔自平成26年3月1日 至平成26年5月31日〕		対前年同四半期	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
香 林 坊 店		5,803	50.1	5,904	50.5	100	1.7
富 山 店		4,523	39.1	4,587	39.3	64	1.4
高 岡 店		1,255	10.8	1,191	10.2	△64	△5.1
合 計		11,582	100.0	11,683	100.0	101	0.9

【商品別売上高】

(単位：百万円, %)

商 品 別	期 別	前第1四半期累計期間 〔自平成25年3月1日 至平成25年5月31日〕		当第1四半期累計期間 〔自平成26年3月1日 至平成26年5月31日〕		対前年同四半期	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
衣 料 品		4,693	40.5	4,679	40.0	△14	△0.3
身 回 品		1,709	14.8	1,579	13.5	△129	△7.6
雑 貨		1,309	11.3	1,432	12.3	122	9.4
家 庭 用 品		650	5.6	874	7.5	224	34.5
食 料 品		2,785	24.1	2,700	23.1	△85	△3.1
そ の 他		434	3.7	417	3.6	△16	△3.7
合 計		11,582	100.0	11,683	100.0	101	0.9